



シティプロモーションについて

鈴木 健夫

問 シティプロモーションで地域再生や観光振興、そして、市民や団体、事業者との協働をどのように推進していくのか。

答 市民や民間事業者など地域の方々と、市の魅力や価値を発掘・共有しながら、より効果的なものを研究していく。

問 シティプロモーションの推進には、指針の策定が必要ではないか。

答 次の総合計画策定に向けて、シティプロモーションの位置付けを検討していく。

学校のICT環境整備について

問 小学校のプログラミング教育やICTを活用した学習活動の充実、子どもたちの情報活用能力の育成に向けての取組は。

答 タブレット端末を中心として、学校規模に合わせた整備を進めたい。

問 リットとして挙げられている、子ども達の読書量や手書きの機会の減少をどう考えているか。

答 授業では文章の読解や書き取りなど、学習の基礎をしっかりと固めることも必要であり、学習ツールとしてのICT機器は、授業の場面や児童生徒の発達段階に応じた活用が重要になると考える。



ICTを活用した授業風景

教員事務支援員の配置について

問 多忙な教員の負担軽減につながる教員事務支援員の配置について

答 教員の事務負担を軽減し、児童生徒に向き合う時間を確保する等、教員本来の業務を充実させられるものと認識している。

ブロック塀の安全確保について

問 市有施設における、危険ブロック塀等の撤去や、改修等の進捗状況はどうなっているのか。

答 安全面から、対応の必要があると判断したブロック塀等が7か所あり、1か所を残して撤去と改修は完了した。

問 危険と確認された民間ブロック塀等がある通学路の変更等はあるのか。

答 保護者や見守りボランティアの意見を聞きながら、交通安全や防犯面など総合的に判断して、必要な場合は変更したい。



社会保障制度最後のセーフティーネットを果たす方策について

平井 久美子

問 生活保護基準の見直しで影響は。

答 平成30年度の見直しで生活保護が廃止となる受給者はない見通し。

生活困窮者の自立支援について

問 現在の支援策と今後の計画及び周知方法は。

答 包括的な支援を行う自立相談支援、住宅確保給付金の支給、貧困の連鎖防止を目的とした子ども学習支援事業を実施。今後、一層の自立促進を図るため就労準備支援事業及び家計改善支援事業について研究する。

問 自立相談支援センター等に名刺サイズのカードを置いて一人でも多く支援できるように努める。

答 保護者や見守りボランティアの意見を聞きながら、交通安全や防犯面など総合的に判断して、必要な場合は変更したい。

問 実態調査の計画及び今後の対策は。

答 国の実態調査の動向を注視し研究する。自立

問 相談支援センターで引きこもりの相談を行っている。今後各相談機関と連携し支援をしていく。

子どもの貧困対策について

問 市の取り組みは。

答 ひとり親家庭に対する生活の安定や自立を支援する取り組み、各種手当の支給及び貸付制度を通じた経済的支援、母子・父子自立支援員による相談支援、職業能力の向上、資格取得等に関する就労支援を実施。平成29年度から、互いの悩みや情報交換ができる「ひとり親サロン」を開催している。

問 子ども食堂、地域食堂については、ひとり親家庭や共働き家庭などの子どもの孤独な食事の改善、経済的な理由で十分な食事ができていない子どもへの食事の提供、地域における子どもの居場所づくりや親と地域との

問 国は地域レベルの実践的な取り組みを推進しているが市の対策は。

答 平成30年度内に専門家や市民の意見を聞き、日高市自殺対策計画を策定する。



自殺予防週間ポスター